

所 属	健康福祉部 保健医療課		
担当(係)名	精神保健福祉担当	内線	4806

新 自殺予防の推進

＜地域自殺対策緊急強化基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
119,545	一般財源 119,545	役務費 17,020 (啓発広告等)
(前年度 77,771)		委託料 58,221 (啓発委託等)
		負担金、補助及び交付金 21,991(市町等補助)

2 背景・現状

自殺者数が平成10年以降13年連続で3万人を超える状況の中、現下の厳しい経済状況を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策の強化を図る必要がある。

3 事業目的

岐阜県地域自殺対策緊急強化基金を原資として、平成21年度(6月補正)から平成23年度までの3年間で自殺対策力を強化し、岐阜県自殺総合対策行動計画(平成21～25年度)の目標である「平成25年度までに420人以下への減少、平成28年度までに396人以下への減少」の達成に向けて緊急的に自殺予防対策に取り組む。

4 事業概要

「うつ」の早期発見、早期治療等につなげるため、うつのサインである「不眠」をテーマとして、周囲の家族や同僚、友人による「気づき」、「つなぎ」、「見守り」に繋げる啓発を実施するとともに、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図るため、精神科医と一般かかりつけ医の連携強化を図る。

新 こころの見守り隊推進事業 8,316千円

- ・うつ病の可能性のある人を地域で支える方策として、悩みを抱える人とのコミュニケーションや専門医療機関の受診をアドバイスできる県民レベルのボランティアを養成するための研修会を開催する。

新 精神科医等連携会議 8,932千円

- ・うつ病に対する医療等の支援体制を充実するため、精神科医とかかりつけ医との連携体制を強化するための会議を実施する。

新 こころの健康ラジオCM放送事業 4,000千円

- ・ラジオは、通勤時、運送業の運転時、工場での作業時等に視聴されていることが多いため、自殺・こころの健康をテーマとしたラジオCMを制作し、県内のラジオ放送局で放送して予防啓発を実施する。

新 精神科医療関係者研修事業 3,902千円

- ・うつ病に対する医療等の支援体制を充実するため、精神科医療に携わる医師、看護師、薬剤師等を対象に研修を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (4) 精神保健費
(明細書事業名) 〇精神障害者保護費	自殺予防緊急対策事業費	
	自殺予防緊急対策事業費補助金	